

番号	32	平成28年度公共事業再評価調書				担当課名 港湾整備課												
事業名	高潮対策事業			事業主体	静岡県													
箇所名	おまえざきこうかいがん 御前崎港海岸			関係市町村	御前崎市													
事業採択年度	平成 19 年度		計画期間	平成19年度 ~ 平成34年度														
用地着手年度	平成 - 年度		工事着手年度	平成 20 年度														
再評価理由※	再評価実施(H23)後5年間が経過した時点で継続中																	
全体事業費	百万円	投資状況 (百万円)	~H26年度	H27年度	H28年度見込	計												
	2,681		1,093	105	95	1,293												
事業概要	<p>(1)事業目的 東海地震等により発生が予想される津波から、背後地の浸水被害を防止・軽減し、住民の生命・財産を保護し避難の円滑化を図ることを目的とする。</p> <p>(2)事業内容</p> <table border="0"> <tr> <td>胸壁(新設)</td> <td>1,592m</td> <td>防潮堤(改良)</td> <td>90m</td> </tr> <tr> <td>胸壁(改良)</td> <td>924m</td> <td>陸閘(新設)</td> <td>2基</td> </tr> <tr> <td>陸閘(改良)</td> <td>9基</td> <td>水門(新設)</td> <td>1基</td> </tr> </table>						胸壁(新設)	1,592m	防潮堤(改良)	90m	胸壁(改良)	924m	陸閘(新設)	2基	陸閘(改良)	9基	水門(新設)	1基
胸壁(新設)	1,592m	防潮堤(改良)	90m															
胸壁(改良)	924m	陸閘(新設)	2基															
陸閘(改良)	9基	水門(新設)	1基															
【視点1】 事業の 必要性	<p>(1)事業を巡る社会経済情勢等の変化 東日本大震災の甚大な津波被害を受け、国民の津波対策への関心が高まり、浸水が想定される沿岸地域では、津波避難計画の策定や津波避難訓練の実施など、防災意識の高揚が図られている。このような中、沿岸住民の生命と財産を守るうえで重要な役割を担う防潮堤の整備に対する期待は、益々大きなものとなっている。</p> <p>(2)事業の投資効果 費用 27.68億円 便益 129.05億円 B/C 4.66</p> <p>(3)事業の進捗状況 (H28までの進捗率) 48.2% (残事業) 胸壁(新設)、陸閘(新設)、陸閘(改良) (完了) 胸壁(改良)、防潮堤(改良)、水門(新設)</p>																	
	評価	継続が妥当・視点3による見直し後継続が妥当・継続は妥当ではない																
【視点2】 今後の 事業の進捗 の見込み	<p>本事業による防潮堤の整備については、東日本大震災以降、地元からの事業に対する期待も非常に大きく、一連の津波防護ラインの早期完成が求められている。平成34年度までの事業計画期間内における、事業の早期完成を目指し、今後もコスト縮減に努めつつ、計画的な事業推進と事業効果の早期発現を図り、浸水想定区域の解消を図っていく。</p>																	
	評価	継続が妥当・視点3による見直し後継続が妥当・継続は妥当ではない																
【視点3】 新たなコスト 縮減・代替案 立案等 の可能性	新工法の採用等によりコスト縮減を図る。																	
対応方針 (案)	<p>(1)対応方針(案) 本事業を(継続・見直し後継続・中止)する。</p> <p>(2)理由 本事業は、地震・津波アクションプログラム2013に位置付けられており、費用対効果も十分に認められ、津波対策に対する地域住民の要望も非常に大きいため、事業継続とする。</p>																	

費用対効果算出説明書

御前崎港海岸 高潮対策事業

「海岸事業の費用便益分析指針(改訂版)」海岸4省庁(国交省河川局ほか)H16.6

1. 分析設定

・費用対効果分析の基本的な考え方

「海岸事業の費用便益分析指針(改訂版) 平成16年6月」

「治水経済評価マニュアル(案)」平成17年4月

(各種資産評価単価及びデフレーターは平成28年3月改訂版))

・社会的割引率 4%

2. 分析結果

総括表

総便益B	「浸水防護便益」 事業を実施しない場合に想定される浸水地域での資産被害額	129.05億円
総費用C	[建設費] + [評価期間内に必要な維持管理費]	27.68億円
B/C		4.66

総便益

○「浸水防護便益」

供用後50年間の各年について被害額に発生確率を乗じた年度別浸水防護便益を算出し、社会的割引率4%で現在価値化したものを合計し総便益とする。

$$B = \sum \text{年平均被害軽減額} / (1+0.04)^n$$

$$= 129.05 \text{億円}$$

総費用

総事業費:25.55億円、維持管理費:0.13億円/年

$$\text{費用計} = \sum \text{年間建設費} / (1+0.04)^n + \sum \text{年間維持管理費} / (1+0.04)^n$$

$$= 27.68 \text{億円}$$

御前崎港海岸 高潮対策事業

交通基盤部 港湾局 港湾整備課

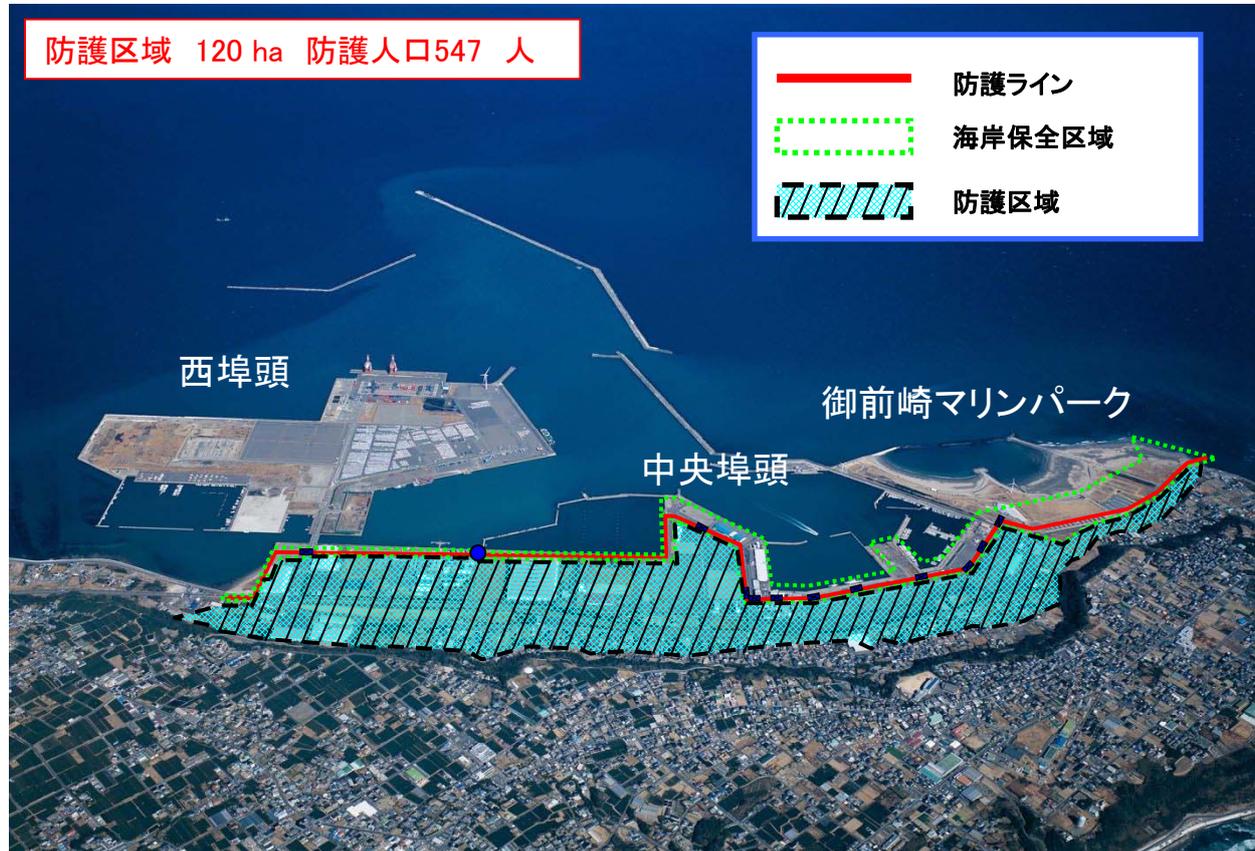
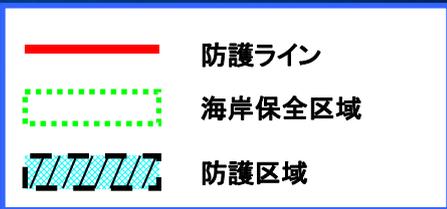


事業目的

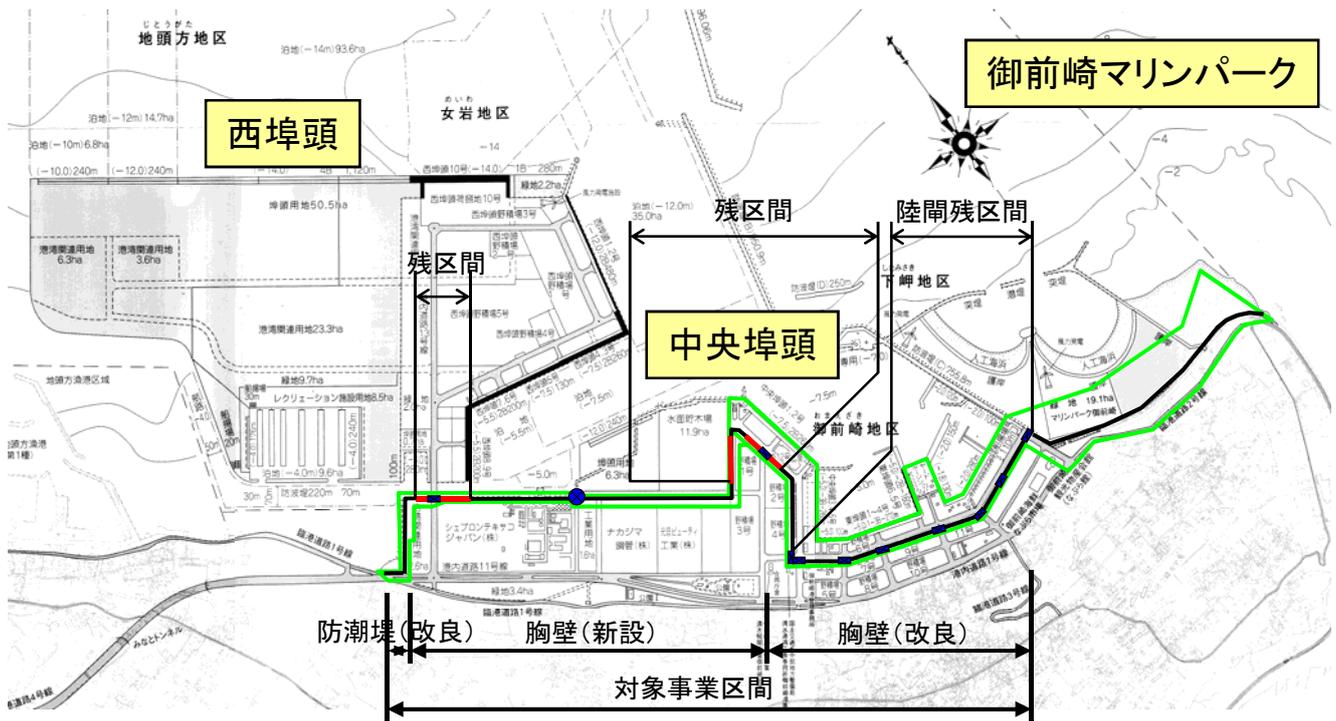
平成23年3月11日に東日本大震災が発生し、東北地方を中心に津波により壊滅的な被害を受けたことで、国民の津波への関心が大いに高まっている。当事業は、東海地震等により発生が予想される津波から、背後地の浸水被害を防止・軽減し、住民の生命と財産を守ることを目的とする。



防護区域 120 ha 防護人口547 人



対象事業施設位置図



— 防護ライン

陸間
水門

海岸保全区域

水門・胸壁(新設)区間



胸壁(改良)区間



防潮堤(改良)区間

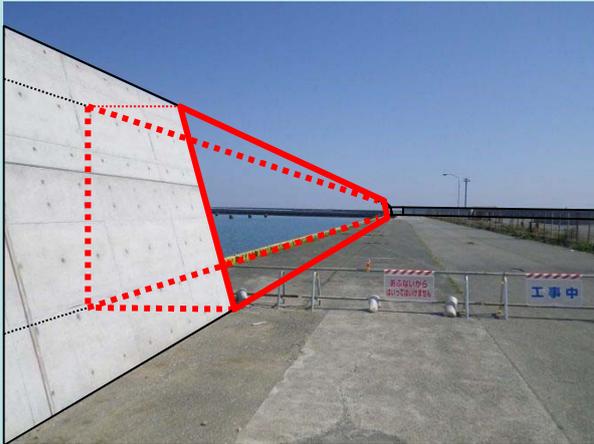


防潮堤(改良)区間

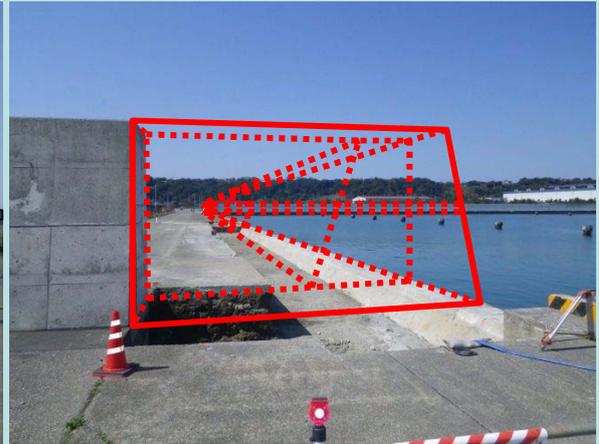


整備
済
施設

胸壁(新設)区間



胸壁(新設)区間



未整備施設

陸閘(新設)



未整備区間の防護ラインの早期確立

御前崎港海岸 高潮対策事業による効果

総費用(C) = 27.68億円

- ・全体事業費 25.55億円
- ・維持費 2.13億円 (0.13億円/年)

総便益(B) = 129.05億円

- ・浸水防護便益費 5.17億円/年

総費用(C)に対する総便益(B)
B/C = 4.66

